

# 衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 25. 4. 25 第 183 回国会第 6 号

4 月 25 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・根本復興大臣、谷復興副大臣、坂本総務副大臣、江藤農林水産副大臣、山際内閣府大臣政務官、竹内財務大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官、秋野環境大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 柿 沢 未 途君（みんな）

- ・政府の復興施策は、「新たな地域社会の構築」、「21世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指す」、「行政の内外の知見の集約、活用」等の東日本大震災復興基本法の基本理念に合致したものとなっていると考えるか、根本復興大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地では、周囲をコンクリートの防潮堤に囲まれたまちづくりが進められているが、このような堤防等の耐用年数は一般的にどのくらいあるのか。また、整備される防潮堤は、東日本大震災級の津波により破堤することが前提とされているが、このような防潮堤を造る意味はあるのか。
- ・漁業は高齢化や後継者不足などの問題に直面していることから、被災地における水産業復興特区の認定により、漁業を会社組織化、大規模経営化することで漁業者所得の増加を目指すべきではないか。

### 高 橋 千鶴子君（共産）

- ・浜の秩序を維持する魚漁法の特例として、地元の漁業協同組合が反対する中、宮城県の水産業復興特区が認定されたが、復興庁としてどのような審査を行ったのかお尋ねする。
- ・東北メディカルメガバンク構想は、被災者を対象とした健康調査及びゲノム解析によりオーダーメイド医療の実現を目指すものだが、このようなゲノムコホート研究やオーダーメイド医療はなぜ被災者を対象とするのか、また、東日本大震災の発生とは関係なく、政府の新成長戦略に位置づけられるものなのか。
- ・東北メディカルメガバンク構想により得られた情報等について、民間・国内外も含めた幅広い公開・活用を検討すべきとの声もあるが、政府としてはどのくらいの範囲で、どこまでの活用を考えているのか。

### 畑 浩 治君（生活）

- ・被災地が地域資源を活用することにより、自立して復興を進める必要があると考えるが、根本復興大臣の所見を伺いたい。
- ・岩手県山田町から緊急雇用創出事業を受託していた NPO 法人「大雪りばぁねっと。」が、勤務実態がない代表理事の縁者に給与を支払うなどの不適切な運営を行っていた事案からどのような教訓が得られたと考えるか、根本復興大臣に伺いたい。
- ・地方自治体に補助金が交付されている復興事業に対して、国は行政監察や会計検査をどのように行っていくのか。

### 高 橋 ひなこ君（自民）

- ・被災地から、きめ細かに対応できると評価が高い取崩し型の復興基金について、これから本格化する復興のためにも、基金の追加・拡充が必要だと思われるが、政府の認識を伺いたい。
- ・東日本大震災における津波による被害は、防潮堤のあった場所となかった場所では、全く異なった。防潮堤のあった場所だけでなく、無堤区間についても同時に、災害復旧事業並みの補助により防潮堤の整備を進める必要があるのではないか。
- ・復興まちづくりのランドデザインには、鉄道や駅は欠かせないことから、JR 山田線及び JR 大船渡線の復旧について、政府はどのような取組を行っているのか国土交通省に伺いたい。

### 鈴 木 憲 和君（自民）

- ・被災地では、復興事業のための生コンクリートが不足しており、今後、三陸沿岸道路の建設が始まればさらに需要が増大すると予想されることから、政府としてどのように対応していくのか伺いたい。
- ・災害時だけでなく、平常時から公共事業を地域の建設

業者に安定的かつ継続的に発注することは、防災の観点からも重要であると考え、公共事業に対する国の認識を伺いたい。

- ・被災地の現状について、国民に自分のこととして関心を持ち続けてもらうことが必要だが、そのために政府はどのような取組をしていくのか。

## **高 木 美智代君（公明）**

- ・仮設住宅の老朽化により、修繕工事が増加傾向にある中、災害復興住宅の整備が急務となっている。被災者からは周辺とのコミュニケーションや機能面等に配慮してほしいとの声もあることから、国はこうした要望をどのように考え、どのような支援を行っていくのか。
- ・放射性物質により汚染され、指標値を超えている原木しいたけ栽培の「ほだ木」については、撤去しなければいけないが、今後の方針が決まっていないため放置されたままになっている。今後、「ほだ木」の処理や生産再開等に向けて環境省、林野庁はどのように取り組んでいくのか伺いたい。
- ・山形県の蔵王町及び周辺の地方自治体では、放射性物質に汚染された牧草や稲わらの処理が遅れており、国が焼却炉の建設等に積極的に関与して処理を加速する必要があるが、環境省の見解を伺いたい。